

平成23年度
「大学教育・学生支援推進事業」学生/就職支援推進プログラム
意見交換会【中国・四国・九州地区】
事例紹介校選定取組の概要

1	崇城大学	選定事業名称	「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム
		選定年度	平成21年度
取組名称（副題省略）		地域企業との連携による大学の新しいキャリア教育への取組み	
取組の概要	<p>「工学系大学・九州」という特徴的な環境と技術レベル・専門知識に加え、「主体性・柔軟性・自己表現力」など企業からの要望が変化している事を考え合せると、バランスのとれた魅力的な人材育成の要望が高まっている。そこで当大学では「自立創造的な人材育成」を目的とし、1・2年生から「地域企業と連携したキャリア形成支援プログラム」を新たに導入し、さらに3・4年生向けに実施している「就職対策総合講座」と連動を図る。これらを通して「これから求められるモデル理系人材」の育成フレームを構築する。具体的には、①インターンシップサークルを立上げ地域企業との連携を図る実践型交流プログラムの導入、②1・2年生向けキャリア形成支援講座の開設、③3・4年生向け「就職対策総合講座」の更なる強化、④表現力アップのための指導設備機器の充実、⑤コミュニケーション講座の開設などを実施し「豊かな人間力」の醸成を目指す。</p>		
2	筑紫女学院大学	選定事業名称	「大学教育・学生支援推進事業」就職支援推進プログラム
		選定年度	平成21年度
取組名称（副題省略）		就職基礎能力向上を目指したキャリア支援の拡充	
取組の概要	<p>本学では、学生の「人間力」を高め、卒業後の人生を見据えた支援、社会人・職業人としての基礎力を養成するキャリア支援に取り組んできた。正課授業として、「ボランティア論」「キャリアプランニング」、インターンシップ参加者のための「キャリア支援特殊講義」を置き、教育課程でのキャリア支援を強化した。正課外の「キャリア支援プログラム」として、先輩と後輩、卒業生と在学生の関係に重点を置いた取組みを展開している。就職環境が厳しい昨今、企業との関係をこれまで以上に強化し、学生自らが、就職意欲を高め、「就職基礎能力」を向上させることを目的に、新たな取組みを次のとおり展開する。</p> <p>①卒業生と大学、地場企業と大学の絆をより強めることを目的に「OGカミングディ」や「企業様向けオープンキャンパス」を開催する。</p> <p>②採用活動直前の対策としてステップアップ講座を開催する。</p>		
3	長崎ウエスレヤン大学	選定事業名称	「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム
		選定年度	平成21年度
取組名称（副題省略）		多様な学生のエンプロイアビリティ形成のための個別支援	
取組の概要	<p>学部教育を学士課程教育として捉え、「社会人基礎力」と「専門分野における基本的知識・技能」の修得・向上をターゲットとし、大学全入時代にふさわしい「入りやすく出にくい」大学として、組織的な教育力を高める必要がある。本学では、平成18年度以来、「オンリーワンの即戦力養成プログラム」プロジェクトに全学を上げて取り組んできており、授業科目の見直しやキャリア支援体制の充実を図っている。また、カリキュラム改編・改革の中で、学部・学科の教育目標に即し、学位に即した専門的知識・技能と社会人基礎力の養成におけるそれぞれの教育／学習到達目標を明確にしたところである。</p> <p>本取組は、これらの取組や検討を基盤として、さらに基礎学力が著しく低い学生や発達障害を有すると思われる学生や留学生など、多様な学生が一人一人の自己実現とエンプロイアビリティの形成を図るため、個別支援計画を基盤とした総合的なキャリア支援を行うものである。</p>		
4	広島修道大学	選定事業名称	「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム
		選定年度	平成21年度
取組名称（副題省略）		拡大エンロールメント・マネジメントによる生涯キャリア形成支援	
取組の概要	<p>在学生だけでなく卒業生までも大学内の各部署が連携し一貫して支援し続けるという、拡大エンロールメント・マネジメントに基づいた生涯キャリア形成支援に取り組み、『学士力』、『就業力』を持続的に高めることを目指す。在学生に対しては、必修としているキャリア教育科目と学士課程教育の相互作用関係構築により、自らの生涯キャリア形成の視点からの大学における学習意欲向上・高い目的意識の保持を促す。卒業生に対しては、「卒業生サポートセクション」による第二就業相談やメンタルケア、既卒者と企業・団体等とのニーズ・マッチングを行うと共に、新たに構築する既卒者求人情報提供システムと卒業生キャリアサポーター制度による情報提供、就業支援を行う。これらにより、既卒無業者極少化、就業満足度向上、卒業後3・4年経過者の離職者率半減、第二就業希望者(内定取り消し者、第二新卒含む)の全員就業を達成目標とする。</p>		